

原発いらん、 山口ネットウラ

フォーテンはこわい。
かつて日本も同じ
ことをアザアザで
NO WAR
#406号

2022年3月の報告

次の集り

2022年4月10日(日) 13:30

場所 周南市役所シビック交流室6

小出裕章さん 講演会 2022

原発事故とは
放射能汚染から子どもたちを守ることができるか？

2022年
4月16日(土)
午後2:30～午後4:30 [午後2:00開場]

宇部市文化会館 文化ホール
山口県宇部市春日町8-1
主催 大塚社

500円 ※大学生以下無料

柳井地域
上関原発を造らせてはならない

2022年
4月17日(日)
午前10:00～午後12:00 [午前9:30開場]

田布施町商工会館サリジエ
山口県田布施町下田中町914-1
主催 大塚社

500円 ※大学生以下無料

ご参加下さい。

小出さんのプロフィール、1949年東京生まれ・1974年東北大学
大学院工学研究科修士課程修了(原子核工学、
京都大学原子炉実験所助教(2015.3月退任)

祝島島民の会、2022/1/14付中電の文書に反論。

3月11日、祝島島民の会は、次のような内容の反
論文を中電の、末岡陽夫、松村和明 弁護士に送ら
ました。長文なので、要約します。

前回も祝島島民の会は、中電が何の補償もなく、漁
場に入り込んで漁の邪魔をするのは中電の違法行為
だと言いつづけて来た。

これに対して中電は2000年の漁協との漁業補償契
約で、すでに補償はしていると言おう。

今回は、この2000年の漁業補償契約そのものが違法
であることを言おう。

中電のウケ付け侵攻への小出さんの見解をのせしませよ。⇒P9

代表者 小中 進
〒742-1513 山口県熊毛郡
田布施町麻郷2208
TEL, FAX. 0820-55-6291
振込口座(年会費2000円)
(郵)01590-5-27469
口座名「原発いらん/山口ネットウラ」
作製・印刷・発送
周防灘の自然を守る会
三浦 翠 外

マシの排除・表現の自由を侵害
2019年参院選街頭演説中の
安倍晋三氏に
「増税反対」「安倍やめろ」
と叫びるとは「他人が警察官に
あつて排除されたことは、
表現の自由への侵害
がある」と札幌地裁は道
に88万円の賠償を命じた。

憲法29条3項は、「公共事業」「公益事業」には、
それによる損害を受け取る人への「正当な補償」を
することが必要と決められている。

その補償の仕方の基準を決めているのが「公共用地
の取得に伴う損失補償基準要綱」(1962年閣議
決定。以下「要綱」と言う)というもの。

しかし、2000年の中電との漁業補償契約は、この要綱
の条件を満たしていない。

① 要綱では、補償金の金額を決めるためには、補償す
る期間を(1)として、特定し、その期間(1)の漁獲量
を算出して、その金額を補償することに決ま
る。

契約のウケ付けに20年以上過ぎた現在まで、期限も切
らず、何度調査をしても、2000年の補償額に含まれ
るとすることは、要綱に違反している。

② 要綱は、「損失の補償は各人別にするものとする。」
として「個別払いの原則」を規定している。
漁協などが代理で受け取る際には、漁民一人一人か
らの委任状が必要である。

現在山口県漁協が勝手に祝島漁民の漁業補
償金10億8千万円を受取るているが、祝島漁民
は県漁協に委任状を提出していない、提出する
はずもない。

従ってこの点でも2000年の漁業補償契約は
違法である。

さらに、中電が2014年裁判の「和解」の道中を祝島島
の会に求めていることについて。

「和解」の内容がそのものを否定するものではないが、これ
は正当な補償がなされていることを前提にしている
もので、違法な補償契約のもとではこれにしようは
ない。

以上。

恒例だった「やぶなり上原原発山口大集会」はコロナのため県内7ヶ所に分散して集会やパレードが行われました。約400人が参加しました。

コロナのため島から出られなかった。祝賀島民の会からのメッセージです。 ↓ P5

「風評払拭」を看板に、電通のメディア支配。

「ほんげんぱつ新聞」3月号の記事です。 ↓ P8

自民党に乗っ取られている山口県庁。

私たちはよく県庁に行く、2001年2月知事が上原原発計画に同意を出すまでは「同意しない」と、一週間祝賀の人達と、県庁の前で接しつづけてきました。

その後は埋立て免許を出さないで、と訴えに行き、次には、「埋立免許を延長しないで」と訴えに行き、最近の3年間は毎年「ポリーニ調査を許可しないで」と、何度も何度も県庁に行きました。県に権限があるのだから県民としては県庁に行くしかない。


そのたびに、これでも同じ県民なのか」と思わせられる誠意のない対応にがっかりし、怒り続けてきた。

最近県庁の中がサシだけ見えよ来た。先日、土木課のなんのさんか業者に便宜を計って商品券をもらったとわがで割せられた。土木課と言えは埋立を担当する課だ。

私たちが「田の浦を埋めなさい」と言っていた時に、あの人は「ほんげんぱつ」としていたのだとわかった。

その次は、もう教えられるほど何事も前から、まるでは事の一部のように自民党の口会議員の後援会への入会が上司の部下へ部下へと強要されたという。これぞ、知事は副知事をやめさせ、自分の給料を半月分返納した。法を犯しているのにこの軽さ、？と思うとこれら今回まで来たのがこれである。

5月29日(日) 午後 大阪 原発のない明日を、老朽原発このまま廃炉 大集会 in 大阪



裁判のこと。

伊方原発運転差止め裁判(本訴4回) 2022年5月19日(木) 14時 次回(15回)の裁判は7月14日(日) 前回は3月10日(日)のことは ↓ P3 下段に。

会計報告

2022年3月の会計報告—原発いらん! 山口ネットワーク—

2022年1月の報告の残高	270,918
収入 会費とカンパ	145,000
支出	
1月の報告 作製、送料	43,829
2月 " "	26,166
3月例会 会場費	1,140
上岡町議(賛カンパ)	10,000
振込通知料	1,760
振込用紙印字カーヒス料	403
署名はび送料	1,068
200-代	600
差引残高	330,952

〇会費とカンパのお振込みをどうもありがとうございます。年会費は2000円です。(郵) 01590-5-27469 口座名 原発いらん! 山口ネットワーク (会計 三浦 翠)

イベント情報

イベント	日時	場所	連絡先
〇Lも、みんなごはね返そう! 岩口基地の抗張・強化。危険!! 重要土地規制法! ~ 私たちも監視される ~ 飯島 滋明さん (名古屋学院大学 経済学部)	4月9日(土) 14:00~16:30	広島弁護士会館 ・岩国会場も設定 ・オンライン参加 4/5 締切 nitt+hideki@kni.biglobe.ne.jp	岩口基地の抗張強化に反対する 広島県住民の会 080-6317-1436 甲込光 080-3050-6860 伊達 jundandy@ms12.megae99.ne.jp
岩国からの報告 田村順玄さん (西大こやま平和研究所代表)			
原発いらん山口ネットワーク例会	4月10日(日) 13:30~	周南市役所シタフ交流室6	0820-55-6291
朝鮮学校の補助金復活を! 県庁前座り込み	4月13日(水) 11:40~	山口県庁前広場	
「STOP汚染水」全国一斉スタンディング行動	4月13日(水)	世界中どこでも	これ以上海を汚すな市民会議
小出 裕章さん講演会	4月16日(土) 14:00~17:00	宇部市文化会館	1105-栞うハ
	4月17日(日) 10:00~12:00	田布施町商工会館 4F	0820-55-6291 (小中)

■例会の報告(3/13)

○参加地域 東広島市、光、田布施、下松、周南。
○小中代表より コロナがおさまったかと聞いたら
また下痢を中心に20人以上。県東部は下り
て来ました。気をつけましょう。

① 3/11東部の集会の報告と感想

中国電力の上岡準備事務所は、今も中電の
社員が50人くらい常駐して、夜も寝るまで電気を
を灯けて何かがつきます。

フクシマの原発事故と避難関連死 442名、東日
本大震災の死者、行方不明者は2200人以上と報告し
た。

このように多くの犠牲者を出したにもかかわらず、まだ
原発を進めていることへの抗議の気持をこのため、福島
の方向に向って黙然静まりました。
60名の方が参加して下さいました。

ロシアのウクライナ侵攻による原発が戦火の中に
あることの危険があったため、誰の目にも明らかにな
りました。

2017年は核兵器の使用にまで言及するほど、今更には
もひどい状況です。誰もこんな戦争になるとは思
いもしなかったのに、こんなことになりました。

政治は、突然動くものだと言いました。上岡がそ
うならないよう私たちはしっかりと目を注いでいま
ましよう。

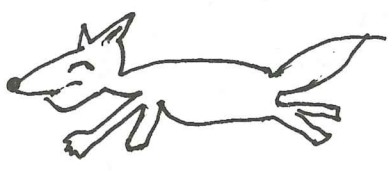
県民一人一人が気をゆるめないので、上岡原発反対の意
見を示していかなければ、と聞かれます。

集会では、議会でもれなかった戸倉県議にかわって、
吉不京子さんが元気のいいあいさつをしてく下さいました。
下松の河本文さんは、光、下松からは上岡原発
予定地は海のおこりに見える位置にある。

地元ならぬ海元です。私たちの同意が上岡原発建
設計画の必須条件にされないのは法律の不備だ
と聞かれます。

田布施町の駄重寛和さんから4月17日の小出格章
さんの講演会の話があり、平生町の瀬上正博さんは、上
岡原発を建てさせない中々町の議員連盟からの登
壇。柳井市議の中川隆志さんは、柳井市長が原
発推進であること。

岩国市からは、元市議の田村順志さんが参加され
て、「愛宕山を守る会」では、月3回、2日の日に
岩国基地反対の座り込みをされているという話
がありました。



○コロナが終つて、また山口市で大集会をやるよう
になったとしても、この3月11日の集会は続けた方
がよいのではないかと。

あとこのことが上岡原発問題の最前線だから。
昨年は中電事務所の人たちがみんな岩国から顔を
出して見せたりけど、今年は全部の窓にシッターが
下ろされてきた。

○広島では、中電本社前に30人くらい集って集会をし
た。CDを流しながらやったのがよかった。

鳥根原発再稼働反対のポスター、上岡原発計
画白紙撤回を求めるとのポスターがあった。
鳥根から集った署名を持参して中電に渡した。
(25万筆)

③

② 3/10伊方原発運転差止の裁判(本訴は回)

中央構造線について、現在では3次元探査と言われ
る、医療と言えはCTやMRIのような調査方法がある
のに四電は昔のレントゲン検査のような2次元探査し
かしない。その映像にはよけいな線がいろいろ入って
きて、それが中央構造線なのか判明し難い。
これをどのように読み取るのかわからぬところ、四電
は

「それは専門家にまかせろーかない」という答え。
裁判官が「それはないでしょう。それでは裁判所とし
て判断できない」と言った。

裁判官がこのような率直な反応をすることは実はま
れなことなので、後の新聞記者への説明でも話題に
なった。

裁判所が今後、四電に3次元探査を命じるのか、
命じないとすれば四電にバツのまゝ進行するのかわ
からない

注目される。

③ 上岡恵子さんより

「上岡原発計画はどんな姿を呈しているのか」という冊子を作りましたので見て下さい。

これは、甲電の計画がいかんぞサンでござんかしの運鏡が中電の出した文書にひとつひとつ当て指搦してあります。これを皆さんで共有してほしいと回ります。

「これまでの原発計画では、私たちがんばりに正しいことを言っても電力会社はまるごとブルドーザーのごとく踏みつぶして原発をつつて来た。」

「しかし、私たち一人一人が中電のゴマかしや嘘を具体的に知ることは私たちの力になるので、これからウみんななどひとつひとつ勉強していったらどうでしょうか」
次回にまた考えましよう。



④ 島根原発2号の再稼働をめぐる住民投票

有権者の5分の1の署名があれば、議会に對して、住民投票条例の制定を求めることが出来る。しかし、

松江、赤子、境港はそれぞれ市民の1割近い署名を集めたが、3市とも市議会が否決した。
松江6村26、赤子10村15、境港6村9だった。



⑤ 河本文江さんより

田の浦のおそうじイベントをーましよう。
海を舟る行動をしたい。200年にはプスライプニみだり世界中の海の魚の重量を越えたいと言われている。
小豆がここかも知れないけれど、まず田の浦の海岸をきれいにする事をイベントとして取組もう。
その時、つどいの場のお掃除もしよう。いつもし中よんにばかりやってもらうは申し訳ないぞり。

⑥ 現地の状況ー小中さんより

駐車場から集いの家に行く(途中の道にはいっしんがいつい出で、柵の下を振り返すから、中電も困ったらしく、自動販売機のところから、集いの家の

手前までの金鋼の柵をすりかり取りぬかれています。

試験坑のおンプの音がするところに何が置かれています。私のブログに写真があるのを見て下さい。

「原発道路の工事はどんく進められています。トニセルの四代側出口の下から垂直に大きなブロックを積み大工事はすでに完成して、あとは路面を張るだけに。」

蒲丹の入口の「原発に反対の人は来ないぞ」の黄色い大きな看板の下から、蒲丹集落の中を抜ける(道)の拡張工事もはじまっています。

中電、工事、上岡町の土建業者は大忙しです。

⑦ その他

ウウライナガ状況をみて、国内でも原発への危機感が広がっている。福島県知事が「自衛隊で「原発を守れ」と言ったり、山形県市民が「ミルターを作ってくれ」と言っているなど。

。大きな羽根のない風力発電も開発されているという。ちやんと研究費をつければ、自然エネルギーの可能性は、もつともつとあると思はう。



。また電力会社の「エネルギーバスターミナクス」の宣伝ははじまり、原子力発電の地位をはじめた。

。2011年3月15日、福島で原発が爆発した後で、上岡町の推進の会のトップに電話をして、「ミスを見過ごさうと思はうかと聞いたら、

「原発がこがーに恐ろしいもんだめ知らなかった。」と言った。

みんな自民党が「原発推進だから」と何も考えず「原発推進」と言っている。おそろしいことだ。

上岡町の予算 (中口新聞の記事より)

一般会計 33億3300万円	
歳出	上岡核橋改修 1億5000万
	旧町舎解体 6500万
	海狭温泉改修 3500万
歳入	町税 1億8300万 (6.2%増)
	地方交付税 17億6000万 (6.7%増)
	財政政整基金 3100万
	とくすず
	22年分残高 7億2700万
	風力発電 3000万円
	原発関連交付金は特別会計と合わせ、21年度並みの 8200万円

祝島島民の会の皆さんより、「やはり上関原発山口大集会」へのメッセージです。

今年で、上関原発計画は40年目を迎えました。祝島の原発反対運動も40年目を迎えたこととなります。3.11を迎えるにあたり、この40年という信じがたいほどの長い日々を振り返りながら、祝島からメッセージをお届けしたく思います。

先月上関町で町議選が行われ、《祝島島民の会》の推薦するふたりの若い議員が誕生しました。29歳と31歳という若さです。彼らは町議選にはじめて立候補し、見事当選を果たしました。これからの上関町の未来をみずから作っていかうとする若いふたりの議員にエールを送り、またともにがんばっていきたく思います。

町議選への立候補に際して、ひとりの議員の選んだ公約の言葉が、「わたしたちは分断を引き継がない」というものでした。この言葉にはとても重い意味が込められています。40年前、1982年にもたらされた上関原発建設計画によって、全国の原発立地町村のどこもがそうであったように、上関町には計画の賛否を巡る分断と対立が持ちこまれました。よく顔を見知った隣人同志はもちろん、仕事仲間、親戚・親兄弟にいたるまでが原発計画の賛否を巡って引き裂かれました。

祝島では9割の住民が原発反対の立場をとり、強い反対運動によって今日まで原発のない美しい海が守られています。しかし、上関町の住民の暮らしはこの40年間、常に分断の苦しみとともにあったということを知っていただきたく思います。これは原発問題のもつひとつの重要な側面であり、「地域差別」と呼ぶべき大きな問題であると考えます。危険な施設を都会から遠い過疎地域に作るという発想は、「その地域の住民には原発事故/放射能汚染の危険が及んでもよい」と言っていることを意味しています。また、地域社会が賛否で分断されることがわかった上で原発計画がもたらされるということは、「原発を立地する地域はそのような目に合わせて構わない」と言っていることになるでしょう。これは過疎に苦しむ地域の住民の人権を踏みにじる非情な差別に他なりません。このような差別行為が原発建設という名のもとに堂々と行われていることが、そもそも人道上許されないことであると私たちはあらためてここで訴えます。

3.11以降、上関原発建設は凍結され、現在は国のエネルギー基本計画にも新增設の明記がなく、事実上計画は止まっています。現在、上関町内には「もう建設は無理なのではないか？」という空気が色濃くあり、原発を巡る賛否よりも別の道を探ろうという意見も出始めています。先の「分断を引き継がない」という言葉は、この町内の現状を見据えたものであり、『原発を必要としない町にするためには？』という私たちの新しい視座を広く共有してもらいたい思いがあります。そして、原発計画によって何よりも大きく損なわれた「町内のひととひとの関係」を取り戻したいという私たちの願いでもあるのです。祝島の反対運動を支援してくださるとともに、上関町全体の未来を応援していただければと存じます。町の未来が見えれば、原発は不要なのです。

ここ最近のウクライナ情勢/チェルノブイリ原発やザポリージャ原発を巡るニュースを日々追いながら、11年前の3.11にテレビ画面越しに福島原発の映像を見つめ続けていた時のあの不安な気持ちを思い出しました。この不安は、明日にでも最悪の形で実現するのかも知れません。原子力発電所というものが、戦時下においては極めて危険な存在となることを私たちはあらためて思い知らされました。原発は自国に設置した核の地雷と考えなければならないようです。

有事には原発によるエネルギーが有効であるとする原発推進論がありますが、むしろ国家的危機をもたらす核災害のもとであると認識し直す必要があるでしょう。

中国電力本社の敷地内には、この場所が原爆による被災を受けたことを記す碑があります。あの痛ましいできごとの記憶を忘れてはならないと広島企業として訴えているものと存じます。

しかし、その中国電力の施設によって、私たちは原発による放射能汚染のリスクを背負わされようとしています。それも広島市から遠く離れた山口県の過疎地域にです。

原爆による被ばくを人類で最初に受けた街である広島企業が、原発という核施設を建設・運転する。そして核分裂から産まれた「死の灰」による危険を他県のちいさな町の住民たちにもたらしている…これはいったいどういうことなのでしょう？

そして万一の破局事故が起きた際には、その「死の灰」は風に運ばれ、広島の街にも降り注ぐこととなるでしょう。

そのようなことは、決してあってはならないことです。

私たちは、人道に反する核施設である上関原発計画を白紙撤回するよう国と中国電力、および関連産業に対し強く要請いたします。

そして中国電力が非核都市・広島にふさわしい企業として原子力発電を手放し、誰もが安心して暮らすことのできる形での電力供給にシフトすることを心から望みます。

3.11の過ちはもう二度と繰り返してはなりません。

(2022.3.11)

上関原発を建てさせない祝島島民の会

祝島では3月19日、各地からのメッセージ布を飾って集会を持たれたと
うです。

■その他関連の記事

- (ほんげんほつ)新聞(3月号)E.U.欧州委が、原発・天然ガスをグリーン投資タフソノミーに条件付まで含める最終案を承認。(2月2日)

- (3/4日経)欧州委の「原発は持続可能」法案はまらがついているとして、オーストリアなど、E.U.の司法裁判所に法的措置をとると表明。

- (2/7Fロ)重要土地規制20ヶ所指定へ。

- 2月24日・ロシア、ウクライナに侵攻。

- (2/28中ロ)北海道神恵内村村長選、現・高橋氏が6万票、559票対48票。

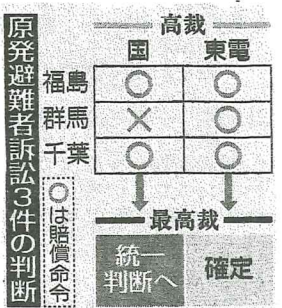
- (3/2中ロ)次期原子力規制委委員長に山中伸介氏。9月から。

- (3/2中ロ)一路に抗議表明。本島県保健医協。軍事行動と核兵器による威嚇の即時中止を求め。

- (3/3日経)電力卸価格2月27倍。暖房需要。

- (3/1日経)岸田首相、元首相らの原発書簡は、「科学的事実」に基づかないと、E.U.のフロンティアエーン委員長に「電話」で伝えた。

- (3/5中ロ)原発事故東電の賠償確定。最高裁、避難集団訴訟之初。国の責任は統一判断へ。

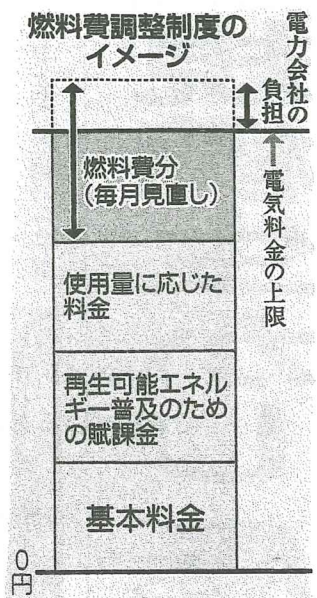


- (3/5中ロ)ロシア軍、原発に砲撃。欧州最大のザポロジエ原発を制圧。放射線量異常なし。

- (3/5中ロ)ロシアの核威嚇に抗議。核廃絶NGO連絡会声明。

- (3/6中ロ)全国世論調査、処理水放出賛否が拮抗。賛成32%、反対35%。7割、脱原発志向。

- (3/9中ロ)新電力交付停止も。燃料高、料金に転嫁し切れる。節制裁強化で負担さらに。



- (3/10中ロ)大飯原発4号機11日から定検へ

- (3/10日経)東電賠償額10兆円超。処理水、新たな火種にも。

- (3/10日経)各国の原子力規制当局、ウクライナ支援を伝達。

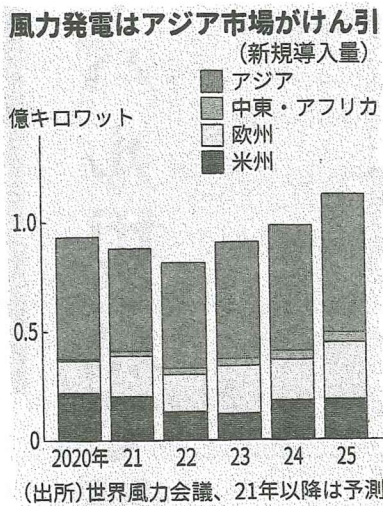
- (3/10日経)脱炭素政策に暗雲。赤・原油、ガス増産承認。英もエネ計画見直し表明。

- (3/10日経)農家の脱炭素農林中金が支援。

- (3/11中ロ)高浜原発運転停止の請求棄却。名古屋地裁で。

- (3/11日経)汚染土、県外搬出見通せり。福島原発事故、除去費に140万立方メートル。東京ドーム11個分。

- (3/11日経)アジア風力、主力は欧州勢。ドイツ、スペイン。



- (3/11日経)原発廃炉、除染コスト膨張。総額22兆円。試算は35兆円超。再エネ予算に影響懸念。

- (3/12九州スポーツ)フクイチの現実。いまだ問題は何も解決していない。トリチウム汚染水は「永遠に垂れ流しの形」にならざるを得ない。

- (3/12中ロ)岸田首相、福島で、「処理水凡評灯策に全力、海洋放出は安全」と。

- (3/12中ロ)東電国費支援10兆円超。業績低迷、脱国有化急ぐ。

- (3/16日経)発電用石炭、アジアで逼迫。発電コスト上昇の恐れ。

- (3/17日経)ウクライナ侵攻でLNG高騰。電気料金上昇、夏も続く。

- (3/17中ロ)国の原発、武力攻撃想定せず。東田原子力規制委員長「事実上無理」

- (3/17日経)生物保護、企業に南指針。生物多様性条約にそった企業活動かどうか。

- (3/19日経)原発防衛軍事攻撃も想定。政府自衛隊活用を検討。

- (3/20中ロ)放射線ヨウ素濃度が上昇、伊方3号。平常値の3倍に。燃料検査管に穴。

- (3/21中ロ)原発事故廃棄物福島川に流出。16日の地震で、仮置場が浸水。

- (3/21日経)「グリーン」経済、足元急げ。本田主台保護工。本林杯も代探して太陽光パネルも道のグリーン化。

・(3/21日経) CO₂削減、軍事が穴。CO₂の最大6%。機山扱いで開示不充分。

種類	軍用車両や戦闘機は排出量が多い	
	燃料効率 (1ガロンあたり)	排出量 (CO ₂ 換算)
装甲トラック	9.7 キロメートル	260 キログラム
戦闘機	1 キロメートル	2万8000 キログラム
核武装航空機	0.5 キロメートル	25万 キログラム
一般の ディーゼル車	97 キロメートル	—

(出所)パーキンソン氏の報告書。排出量は作戦1回あたりの試算

・(3/22日経)再生エネ発電電量最大4割ムダ。広域送電網、増強欠せず。

・(3/22中口)初の電力逼迫警報。経産省、1都8県から節電。

・(3/23中口)東日本で電力逼迫。大規模停電は回避。16日の地震で火力発電所故障。

・(3/23日経)電力逼迫。送電網整備先送りのツケ。

・(3/23中口)ゼロエネ住宅導入増。国が補助金。

・(3/23)中口)陸海30%。保全(工)程表。生物多様性の損失を食い止めるため。

・(3/23日経)経団連会長、電力逼迫をうけ「原発活用」「真剣に検討を」と発言。

・あれくらい地震があれば、原発もとまりませう。その上事故の可能性もあるのに。

・(3/24中口)「露報道官」国存亡の脅威なら核兵器の使用もあり得ると発言。広島市の被爆者「核による威嚇は許されないと非難」。

・(3/24中口)福島第一、格納容器の水位低下。

・(3/24)保険料免除。10年で終了。原発事故避難指示解除区域で。

・(3/25中口)「露学術界も停戦、求の声明」。

・(3/25中口)「原発サイバー対策強化」。

■島根原発をめぐり記事

・(2/23日経)鳥取県議会、中電が示した「島根原発の安全協定改定案」了として認める。

・(3/2中口)島根原発2号機、特設施設補正書を原子力規制委員会に提出。

・(3/2中口)島根原発2号機再稼働、安木市が同意を表明。

・(3/5中口)島根原発2号機、戦争による攻撃想定外。

・(3/8中口)島根原発安全協定改定案、米子、境港市が了解。

・(3/9中口)島根原発1号機、廃炉フェーズ着手1年延期。

・島根原発鳥取県、2号機中電、安全協定改定案に合意

・米子市が同意を表明、島根2号機再稼働。(3/19中口)

・(3/23中口)境港市が同意を表明。

・(3/24中口)安木市長同意。

・(3/25中口)鳥取知事、了承同意。

・(3/26中口)出雲市長も同意表明。

・(3/26中口)鳥取県知事同意。

■地域の記事

・(3/1中口)上関町、2022年度予算発表。↓P④

・(3/4中口)「風力発電を考える会」若田、周南、島根県吉賀住民が結成。↓P⑧

・(3/10中口)周南市脱炭素へ独自指針、CO₂排出量、県全体の3割占める。

・(3/11中口)益田の風力発電所、環境影響評価の準備書、縦覧開始。⑦

・(3/12中口)朝日、毎日)中電事務所前で、3月1日、4時46分黙祷。6名。原発よなら山口大集会。東部地区。

・(3/16中口)県議会特別委、CO₂ゼロ宣言。県に求め

る。

・(3/19中口)「上関ネィティブプロジェクト」上関の自然見守り5年。

・(3/24中口)三陽火電2号機試験発電開始。

・(3/25中口)上関大橋が完全復旧へ。

・(3/26中口)上関町新庁舎が完成。

・(3/25中口)山口県庁の公選法違反。これでは県民引子ごきぬ。(社説)

・(3/26中口)山口県職員、1万内会費。自民県連

の政治資金パーティー。上司圧力常態化。

県上層部、「振り込んだから」と。

自民パーティー員、引子継子時申し送り。

私たちはオリンピックも湯水のやうに税金が電通に流されるのを見た。

「風評払拭」を看板に 電通のメディア支配

野池 元基 (産直泥つきマガジン「たあくらたあ」発行・編集人)

●「正しい知識」の発信

福島県伊達市の「心の除染」事業(2014年度)が2億1168万円(電通に委託されていた。その事実を2018年に知って、他に福島第一原発事故に関連したどんな事業が電通に委託されているのかを調べようと考え、国の主だった行政機関や福島県などに対して情報開示の申請を開始した。現在までに事業は150件以上、委託費は総額300億円を超えていることがわかっていく。

安全論を発信している。●ネガティブな記事を消す 環境省の次に電通への委託費が大きいのは、2012年度から継続中の福島県農産物流通課の「風評払拭」事業である。タレントTOKIOを広告塔として登用、安全と宣伝すれば危険を連想させまいからと、キャッチコピーは「おいしいふくしま、できました」だ。

初年度は「マスメディアを活用した県産農林水産物PR事業」で、テレビや新聞、電内放送などでのCM・広告が主な内容である。そういう一連の発信業務の他に、注目の発信業務の他に、注目すべきは「ふくしま農林水産物安全・安心メディア発信研究会」の設立だった。県と電通が事務局で、参加メンバーは福島県内の新聞社・テレビ局・ラジオ局の全社だった。

目的は「安全性PR戦略の策定」。会議は年6回開催、電通が作成した資料をもとに風評払拭の考え方や手法を参加者が共有した。

会議での配布資料では、原発事故や復興に関する情報をテレビ・新聞・SNS上から集めて、それをネガティブとポジティブに二分している。たとえばツイッターの声を収集・分析し、「福島県のイメージに今後脅威を与えるおそれのあるネガティブな意見、ならびにそれらを積極的に

に発言・流布しているインフルエンサーの把握」と解説する。また、テレビ番組も二分し、ポジティブ露出は「フラガール」福島餃子万博、ネガティブ露出は「子ども甲状腺検査」「健康調査 事前打ち合わせ」というように提示する。そして、会議では電通の司会者が「マスメディアの広告に加え、メディアの報道などの協力がなければ風評被害という物は退治できない」と発言し、協力を促している。この研究会は、2014年度まで継続された。

●報道の広告化
メディアを組織化して取り込んでいく手法は、環境省の事業でも行なわれた。福島県内メディア8社(テレビ4局ラジオ2局、新聞2紙)が参加して除染事業を宣伝する「ONEふくしま」という団体の設立である。「復興が着実に進んでいる気運の醸成」

「風評払拭」を看板に電通のメディア支配。安全論を発信している。ネガティブな記事を消す。環境省の次に電通への委託費が大きいのは、2012年度から継続中の福島県農産物流通課の「風評払拭」事業である。タレントTOKIOを広告塔として登用、安全と宣伝すれば危険を連想させまいからと、キャッチコピーは「おいしいふくしま、できました」だ。初年度は「マスメディアを活用した県産農林水産物PR事業」で、テレビや新聞、電内放送などでのCM・広告が主な内容である。そういう一連の発信業務の他に、注目の発信業務の他に、注目すべきは「ふくしま農林水産物安全・安心メディア発信研究会」の設立だった。県と電通が事務局で、参加メンバーは福島県内の新聞社・テレビ局・ラジオ局の全社だった。目的は「安全性PR戦略の策定」。会議は年6回開催、電通が作成した資料をもとに風評払拭の考え方や手法を参加者が共有した。会議での配布資料では、原発事故や復興に関する情報をテレビ・新聞・SNS上から集めて、それをネガティブとポジティブに二分している。たとえばツイッターの声を収集・分析し、「福島県のイメージに今後脅威を与えるおそれのあるネガティブな意見、ならびにそれらを積極的に

(*)ONEふくしま 参加社 8社
 新聞:「福島民報」「福島民友」
 テレビ:「福島テレビ(FTV)」「福島中央テレビ(FCT)」「福島放送(KFB)」「テレビユー福島(TUF)」「ラジオ福島」(ふくしまFM)
 福島民報 ONE 福島民友 FCT 福島中央テレビ FTV 福島テレビ KFB 福島放送 TUF テレビユー福島 福島放送 FM ぶくしまFM

事務局: 電通・電通東日本
 連絡: 除染情報プラザ

ターゲット: 福島県民

環境省「平成27年度東日本大震災に係る除染等に関する広報業務」報告書より



TOKIOのポスター(福島県)

「除染作業に対する信頼性の向上」を目的にして、メディア8社が企画を立案、実施し、環境省と協同して訴求・伝達力のある情報発信を目指す、というものだ。たとえば児童たちがメッセージ付きのヘルメットを除染作業員に贈呈するイベントを行なっている。これがニュースや記事で流される。「福島のために、ありがとう」「心と心をつないでサンクスヘルメット」というように。これの高校生版は「サンクスタオル」だった。環境省が事業費を出し、電通が事務局であるにもかかわらず、「ONEふくしま」の自主イベントのごとく伝える。結局は環境省の宣伝に過ぎず、報道が広告化されている。

要は、広告の力だけでは「安全・安心」の世論操作はできないので、ネガティブな報道を減らし、ポジティブな報道を増やす必要がある、というわけである。血税である巨額の広告・広報費はマスメディアを手懐けるための、いわば餌代に費やされてきた。電通によるメディア支配の仕組みから見ると、これが原発事故から11年の歴史である。

風力発電を「考える会」

岩国・周南・島根県吉賀住民が結成

岩国市錦町や周南市鹿野地区、島根県吉賀町の境界一帯で計画中の風力発電所「西中国ウインドファーム(仮称)」について、計画に問題意識を持つ住民たちが「錦と吉賀の風力発電を考える会」を結成した。勉強会や視察などを通じ、住民間で課題を共有するとしている。

吉賀町で2月26日に初めて開いた勉強会には山口、島根両県の住民のほか、山口県議、岩国市議、吉賀町議、益田市議たち約60人が参加。風力発電について



勉強会・視察で課題共有

て研究する三重県名張市の歯科医師武田憲世さんが講演し、風力発電施設ができた地域で健康被害や野生動物への影響が報告されていると説明。「経済的恩恵は少なく、地域が発展した例

はない」と指摘した。発電所計画は、最大で風車33基を置き14万1900キロワットの発電を想定している。考える会は懸念として、低周波による健康被害▽水環境への影響▽土砂災害▽ツキノワグマやオオサンショウウオなど生態系への影響▽景観への影響を挙げている。同会は今後、浜田市の風力発電所の視察などを計画する。代表のアウトドアガイド吉村健次さん(47)は「岩国市錦町は『ま

作家や詩人らでつくる「脱原発社会をめざす文学者の会」が主催する「脱原発社会をめざす文学者の会文学大賞」の第2回受賞作が決まった。フィクション部門は若松丈太郎さんの詩集「夷俘の叛逆」(コールサック社)、ノンフィクション部門は樋口健二さんの「フクシマ原発棄民 歴史の証人(八月書館)。受賞者には福島県ゆかりの記念品が贈られる。同会は2012年10月、作家で精神科医の加賀之彦さんら有志で発足。文学の力で「原発ゼロの世界」の実現をしようと、被災地視察や文学イベント開催などの活動に取り組み、昨年文学大賞を創設した。

はんけんぱつ新聞 3月号より
「2022年度原子力予算案と読む」西尾漢の記事の一部です。

脱原発文学賞 2作品決まる 3/22朝刊 若松さん・樋口さん

2022年度の政府予算案が21年12月24日に閣議決定された。日本共産党国会議員団事務局の集計によれば原子力予算案は4269億円と、22年2月10日付「赤旗」が報じている。「原発依存度を低減」と言いながら、福島原発事故前の水準が維持されているのだ。さらに、事故がなければ生まれなかった復興予算案5790億円(各省庁の予算を集約)を加えて考えれば、約1兆円となる。いくつかのポイントに絞って読んでいきたい。

⑧ (紙面の都合で値Eとはしていません)

戦争そのものの廃絶へ

ロシアのウクライナ侵攻への小出裕章さんの見解

(小出さんの知人へのメッセージを小出さんの了解を得てコピーします。)

私は国家による軍隊保有そのものに反対なので、今回のロシアによるウクライナへの武力攻撃は、もとより反対です。その上、原発に攻撃を仕掛けるなど、さすがに戦争の狂気の中でしかできないことでしょう。ザポロジエ原発への攻撃については、知人たちからたくさんの問い合わせを受けたので、昨日(3月4日)以下の文章を知人たちに送りました。

私には、ネットで流れている以上の情報がありません。その範囲で、今、思うことは以下です。攻撃を受けたという原発はザポロジエ(Zaporizhzhia)原発です。6基の100万kWのVVER(ロシア型加圧水型炉)が操業中でした。合計出力600万kWはヨーロッパ最大の原発です。ウクライナにはほかに3カ所に原発があり、合計15基の原発が操業中です。ウクライナでの電力の40%から50%は原発依存でしたし、ザポロジエ原発はウクライナの全電力の20%程度を受け持っていたようです。その原発へのロシアの攻撃ですが、被弾したのは敷地外の訓練施設のように、今現在は、大きな危険ではないと思います。

ロシアが軍の正式命令としてこの原発を破壊することは多分ないと思います。なぜなら、そんなことをすれば、ロシア自身が甚大な放射能汚染を受けるからです。でも、ウクライナのライフラインを停止させることは軍事的な意味があるはずで、チェルノブイリ原発には4基の原発がありましたが、すでに4基とも停止しており、この原発を占領することには何のメリットもないはずで、

実際に占領したのは、チェルノブイリ原発がベラルーシからキエフに侵攻する通り道にあるからでしょう。ザポロジエ原発も今後ロシア軍に占領される可能性は大いにあると思います。でも、原子炉自体が破壊される可能性は、小さいのではないかと私は思います。そのため、日本にいる私たちが直ちに被曝防御の行動をとる必要もないと思います。

でも、戦争が続いている間は何が起きるか予測ができません。一刻も早くロシアの武力攻撃をやめさせたいと思います。戦争で苦しめられるのは誰よりも庶民です。でも、日本国内では、「ほら見ろ、プーチンのような奴が攻めてきたらどうする?」「軍備を強化しなければいけない」、アベさんに至っては「核兵器の共同所有」まで言い出しました。ドイツでは再軍備の意見が一挙に高まっているようです。でも本当に必要なことは、軍備を拡張することではなく、戦争そのものを廃絶することです。冷戦の遺物であるNATOが温存され、ロシアに圧力をかけ続けてきたことが今回のロシアの武力攻撃の根っこにあります。NATOを解体し、戦争を減らしていく方向にこそ、行くべきだと思います。

2022/3/5 小出 裕章

22.3.26 中ロ

山口県職員、1万円会費

自民県連の政治資金パーティー

上司圧力常態化か

自民党山口県連が過去に主催した政経セミナー(政治資金パーティー)を巡って、複数の山口県職員が意に反して会費1万円を払い続けていることが25日、関係者への取材で分かった。上司の圧力があつたとみられる。昨年の衆院選を巡る公選法違反事件と同様に上意下達の構造が見え、自民党への「あしき記憶」があつたことが物語る。

(31面「関連記事」)

昨秋のセミナーの参加費を払った職員によると、県庁内で一定の役職に就くと、案内状が自宅に届く。案内状と振込用紙には書名が印字され、誰が支払ったかが分かる仕組みになっている。関係者が近く、県の上層部から各幹部に「部下が1万円を振り込んだか確認するよ」と電話が入るといふ。職員は「重圧を感じ、会費を払わざるを得ない」と漏らした。会費だけ払って出席しない職員も多いという。

政経セミナーは年一回、山口市内のホテルや市民会館で開催され、千人規模の出

てはならないとなつており、可能性があると指摘して、事実なら法に抵触する

31 中ロ

県上層部「振り込んだか」

自民パーティー費 引き継ぎ時申し送り

自民党山口県連の政経セミナー(政治資金パーティー)を巡り、山口県職員の上層部が部下に参加費を払うよう促していたことが明らかになった。ある県職員

は「人事権を握るような人からのプレッシャーで払わざるを得ない。1万円でも自民党に忠誠を原へしているよ」と嘆じた。

この職員の自宅には昇進した数年前から突然、案内状が届くようになった。前任者から業務を引き継ぐ際に「こういうことがあるので」と申し送りがあったと証言する。慣習化していた



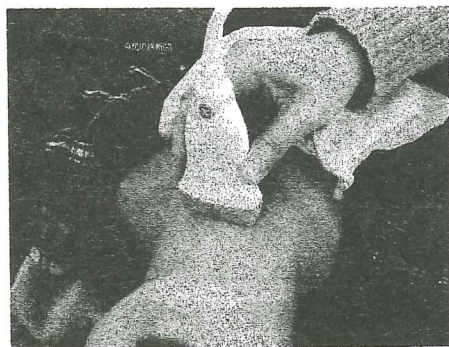
県職員が政経セミナーの会費を振り込んだ時の振込金受取書(画像の一部を修整しています)

目からウロコ “フクイチ” 福島への二の舞は、許されない！

民の声新聞

【原発事故と甲状腺がん】
**5人の元首相に嘔み付いた
福島県知事「多くの子供た
ちが甲状腺がんに苦しみ」
という表現は遺憾」
被曝影響の全否定に
続々と抗議の声**
2022/02/22 (抜粋)

元首相5人（小泉純一郎、細川護熙、菅直人、鳩山由紀夫、村山富市）が1月27日付でEU欧州委員会宛てに連名で送った書簡を巡る福島県知事の対応に、福島県内外から批判の声があがっている。「多くの子供たちが甲状腺がんに苦しみ」という表現を「遺憾だ」と述べ、改めて被曝影響を全否定した内堀知事。しかし、原発事故後に小児甲状腺がんを発症した当事者や支援者などは「現時点で、福島の小児甲状腺がんのすべてが原発事故による放射線被ばくと無関係であるとは断定できない」、「小児甲状腺がんの原因は被曝しかあり得ない」と反論する。一方、複数の団体から質問状が寄せられているが、内堀知事は無視して答えていない。



【他の言い回しには抗議せず】

「多くの子供たちが甲状腺がんに苦しみ」
この、たった17文字に福島県の内堀雅雄知事は素早く、そして鋭く反応した。一週間で経たない今月2日

付で5人の元首相に対する「抗議文」を送り付けた。

「欧州委員会委員長宛ての書簡の中で、福島第一原子力発電所の事故において、『多くの子供たちが甲状腺がんに苦しみ』とする記述がなされています」

「専門家からなる『県民健康調査』検討委員会において…平成28年3月に先行検査に関し『総合的に判断して、放射線の影響とは考えにくい』と評価され、また、令和元年7月には『現時点において、甲状腺がんと放射線被ばくの間に関連は認められない』とする見解が示されている」

「福島県の現状について述べられる際は本県の見解を含めて、科学的知見に基いた客観的な発信をお願い申し上げます」

ちなみに、元首相たちの書簡には、「福島での未曾有の悲劇と汚染」、「広大な農地と牧場が汚染」、「貯蔵不可能な量の汚染水は今も増え続け」、「莫大な国富が消え去り」という表現もあるが、こちらには一切「抗議」していない。

ある県議（非自民）は、内堀知事の対応に「甲状腺がんの問題に触れると困るから、いちゃもんを付けてる。ある意味、内堀知事は危機感を抱いているのだと思う。総理大臣を務めた5人が書簡を送るって大変なことだしね」と語る。

さらに、「知事が抗議文なんか送り付けるべきでなかった。県民全体の代表なんだから。それに、小児甲状腺がんが見つかることは事実。問題があるのなら、まず県議会で言えばいいし、県民の前で話をすべきだが、そもそも県民に対して何も言っていない。

そもそも内堀知事は汚染水の海洋放出計画など、あらゆることに対して『慎重に』しか言わない。それなのに、今回だけあんなに力が入っている。あれでは、甲状腺がん罹患した人たちが悪いかのようだ」

【定例会見でも「遺憾」】

内堀知事の「抗議」は、書面だけにとどまらなかつ

た。今月3日午後に行われた定例会見では、産経新聞記者が「元首相5人がEUに送付した書簡の影響は非常に大きいけど……」などと質問すると、内堀知事は大きくうなずきながら用意したペーパーを読み上げ、元首相らの書簡に対し遺憾だと述べ、甲状腺がんと被曝との関連を否定した。

悪性疑いを含む小児甲状腺がんと判定された人は、県民健康調査で報告された数字だけで266人。うち222人が手術を受けている（昨年10月の第43回「県民健康調査」検討委員会資料より）。内堀知事は、この数字は何に起因するものと考えているのか。

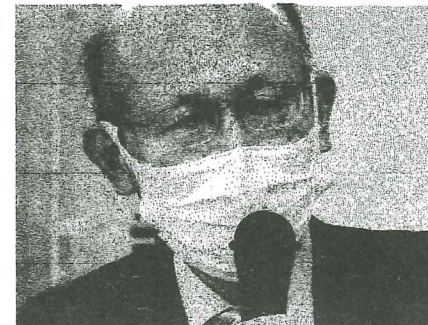
【「被曝無関係とは断定できぬ」】

元首相の書簡送付の窓口となっている「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟（原自連）」は会見翌日の4日、「266人という数字は、福島原発事故前の年間発生率100万人に1~2人と比べると35~70倍となりますが、県としてはこの数字をもって『多く』ないと言いますか。県としては福島原発事故前と後では発生率が何倍だと認識していますか。その数字と算出根拠をお答えください」とする「抗議兼質問書」を内堀知事宛てに届けたが、15日を過ぎても回答はないという。

また、小児甲状腺がん患者と家族、支援者による支援グループ「あじさいの会」も8日、『「多くの子どもたちが甲状腺がんに苦しんでいることは事実です」、「現時点で、福島の小児甲状腺がんのすべてが原発事故による放射線被ばくと無関係であるとは断定できないことこそが科学的事実」などと抗議をし、そのうえで、「福島原発事故後、多くの子どもたちが甲状腺がんを苦しんでいることは事実ではない、とお考えでしょうか？」など5項目にわたる質問書を内堀知事宛てに提出したが、こちらも回答は寄せられていない。

電話取材に応じた福島県県民健康調査課の担当者は「回答するかしないかも含めて未定。検討中」と答えた。

原発事故後の小児甲状腺がんを巡っては、事故発生当時、福島県内で生活していた17歳から27歳までの男女6人が1月27日、東京電力を相手に損害賠償請求訴訟（いわゆる「311子ども甲状腺がん裁判」）を東京地裁に起こした。



弁護団長を務める井戸謙一弁護士は14日、仙台高裁での「子ども脱被ばく裁判」控訴審後の記者会見で「311子ども甲状腺がん裁判」について、次のように述べた。

「6人の原告全員が手術を受けました。うち4人は再発して再手術、さらにそのうち1人は4回も手術を受けています。4人が全摘出で、生涯にわたってホルモン剤を飲み続けなければいけない立場に追い込まれていて、進学や就職に具体的な支障をきたしています。1人は肺への転移が指摘されていて、今後どうなるか分からない状況です。

年間100万人に1人か2人だったはずの甲状腺がんが既に福島県内で300人近く見つかる訳ですから、原因は被曝しかあり得ないということで闘っていきます」

「県民健康調査で見つかった甲状腺がんについては『スクリーニング効果』だとか『過剰診断』だとか『被曝との因果関係はない』と検討委員会自身がそういう見解を公表していますし、最近では『原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）』がそういう見解を公表している。

それに乗っかって『被曝が原因ではないのに、こういう裁判を起こした』として既に様々なバッシングの動きが出ています。

しかし、ここで甲状腺がんと被曝との因果関係が否定されてしまうと、政府が『原発事故であれだけの放射性物質が環境中に放出されたのに、健康被害は全くなかった』と、作り出そうとしているフィクションが、そのままかり通ってしまうことになる。なので、これは絶対に負けられない裁判だと考えています」

（了）